

事前評価個表

整理番号	11
------	----

地域（地区）名	<small>きそだに</small> 木曾谷	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	長野県	対象市町村	<small>あげまつまち</small> 上松町ほか5町村
事業実施期間	H29 ~ H33（5年間）	事業実施主体	県、町村、森林組合、森林所有者等

事業の概要・目的	<p>本地区は、長野県南西部の木曾川流域に位置している。</p> <p>本地区の森林面積は146千ha（森林率93%）、対象民有林は55千ha（森林全体の38%）、うちカラマツ・ヒノキを主体とする人工林は27千ha（人工林率48%）で、北部にカラマツ、中部にアカマツと広葉樹、南部にヒノキと広葉樹が多く存在している。</p> <p>戦後の拡大造林等により、森林の齢級構成は高齢級に偏りがみられ、間伐の対象となるⅢ齢級からⅩⅡ齢級までの森林は、人工林全体の8割を占めていることから、本計画に基づき、早急に間伐を行ない、水源涵養・山地災害防止機能等の公益的機能を発揮するとともに、効率的な木材の有効利用を推進するため適正な森林整備が必要である。</p> <p>本地区では、高性能林業機械の保有台数の増加や、林業就労日数の長期化等がみられるが、間伐材を搬出する間伐施行地の割合は14%と県内平均（45%）を下回っており、近年需要が高まっている合板工場等へ原木を安定供給するため、搬出率の向上が課題となっている。</p> <p>また、森林整備に必要な路網の整備も進めているが、林道密度は6.6m/haで、県計画に対する進捗率は58%であり、今後の地域材の有効活用の観点からも、森林作業道等として一層整備を図る必要がある。</p> <p>こうした地域特性、木材の需要動向、資源構成等を勘案しながら資源予測を行い、伐採から植林・森林整備に至る再生循環の仕組みが持続する地域林業の構築を目指し、地域森林計画に定める本事業実施期間内（5年間）の間伐は64千ha、人工造林300ha、天然更新は150haとしているところである。</p> <p>素材の流通は、設立から60年の歴史を持つ木曾官材市売共同組合が、国有林・民有林から供給される原木と製材品の販売を行なっているが、民有林と本地区森林の62%を占める国有林が、協調して森林整備を進めるため、平成25年8月に締結された木曾谷森林整備推進協定に基づき、同組合が木曾森林管理署所有地の一部を借り受けて民有林カラマツ材の取扱いを始めたことから、本地区の北部に多いカラマツの安定供給や流通コストの低減が期待されている。このような課題に対応するため、本事業により搬出間伐を主体とする森林整備及び必要な路網整備を実施する。</p>
事業内容・事業費	<p>森林整備：4,850ha 人工造林、下刈り、枝打ち、保育間伐、間伐等</p> <p>総事業費：2,379,145千円</p>
費用対効果分析結果	<p>B/C = 8.41 (総便益(B) = 23,793,267千円、総費用(C) = 2,827,696千円)</p>
評価結果	<p>必要性：整備対象森林の状況、森林整備の緊急性等から当該計画の必要性は高いと判断される。</p> <p>効率性：費用対効果分析の結果から十分な効率性が認められる。</p> <p>有効性：森林施業を効率的に推進することにより公益的機能の発揮と木材の安定供給が図られ有効である。</p>

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名: 森林環境保全整備事業

都道府県名: 長野県

地域(地区)名: 木曾谷^{きそだに}

(単位: 千円)

大 区 分	中 区 分	評 価 額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	4,453,276	
	流域貯水便益	2,196,491	
	水質浄化便益	5,239,132	
山地保全便益	土砂流出防止便益	6,709,736	
環境保全便益	炭素固定便益	4,894,168	
木材生産等便益	木材生産確保・増進便益	300,464	
総 便 益 (B)		23,793,267	
総 費 用 (C)		2,827,696	
費用便益比	$B \div C = \frac{23,793,267}{2,827,696} = 8.41$		

森林環境保全整備事業 木曾谷流域（長野県）概略図

